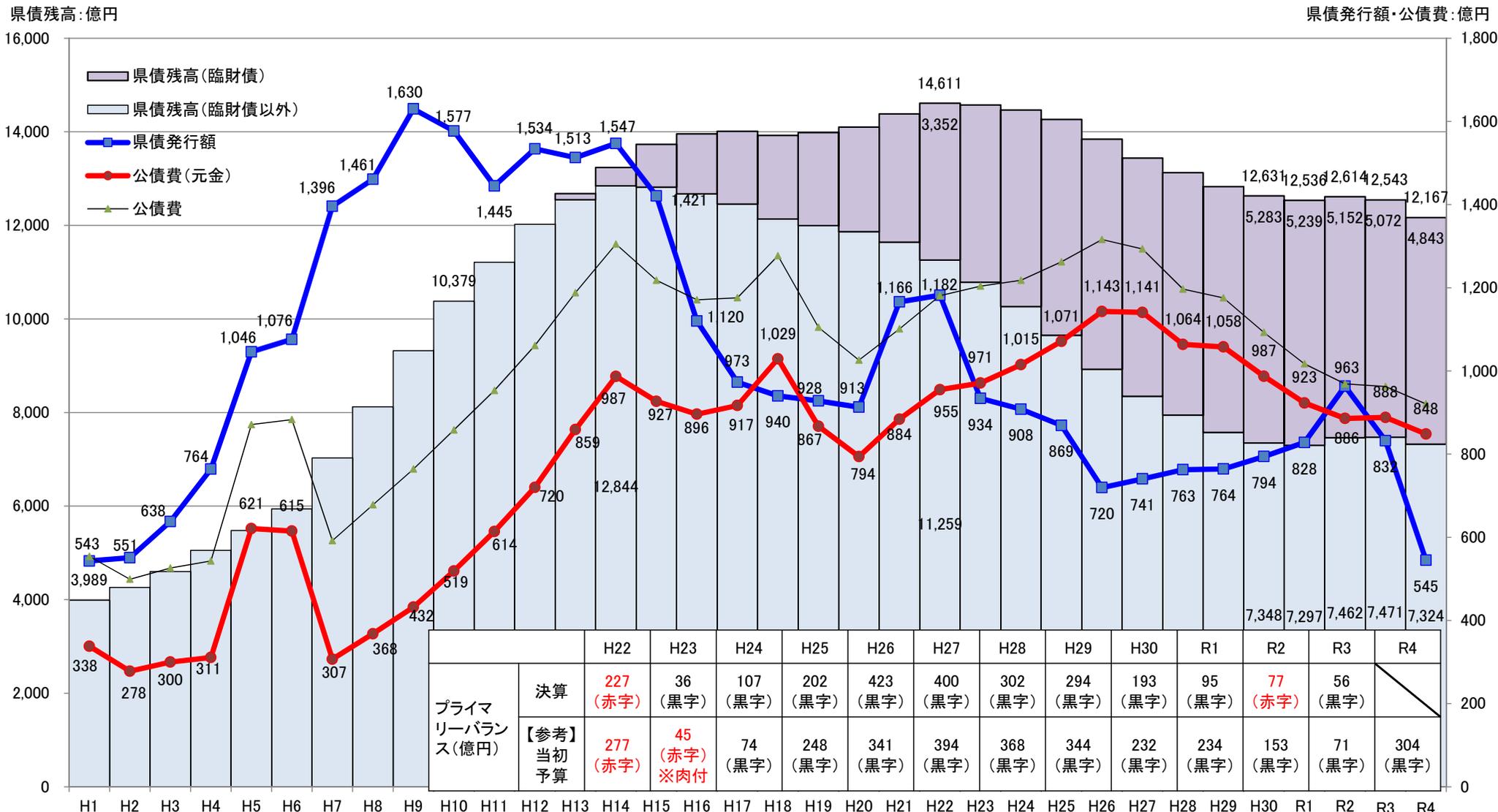


## 資料8 財政目標の設定

---

- 県債残高はH22をピークとして減少傾向
- 公債費はH26をピークとして減少に転じたが、依然として高い水準で推移
- 県債発行額は国の経済対策に呼応した公共事業の増大により、H9にピークとなったが、その後大幅に減少
- 決算におけるプライマリーバランス(元金償還額-県債発行額)はH23以降黒字だったが、R2は減収補填債の発行に伴い赤字(当初予算におけるプライマリーバランスは平成24年度以降11年連続で黒字)



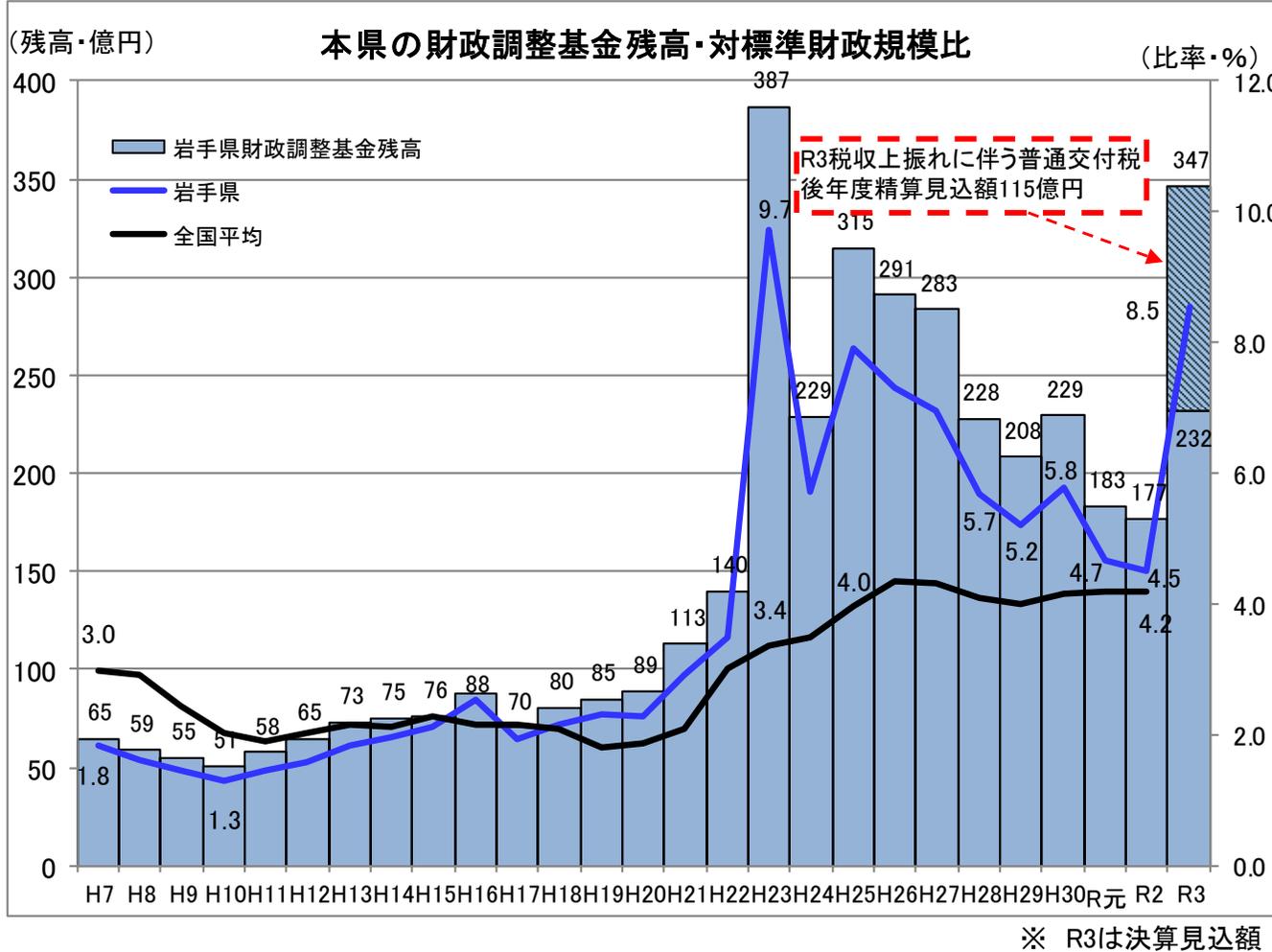
※ グラフは、R2までは決算額、R3は現在精査中の決算見込額、R4は当初予算額であること。 決見 当初

# 財政調整基金残高水準の目標設定について（案）

- 財政運営目標の設定に際し、財源対策基金残高の水準について検討するもの。
- 財源対策基金については、①当初予算編成時における財源対策としての中長期的な活用と、②災害を含めた短期突発的な財政需要への活用の両方の側面があることから、①各都道府県における財政調整基金残高の状況、②東日本大震災津波発災後の財源対策の状況を検討。

## (1) 各都道府県における財政調整基金残高

- ・ 本県の財政調整基金は、震災直後の平成23年度に復旧・復興事業における財政の弾力性、機動性を図るため積み増したものの、以降は逡減。令和3年度は税収上振れによる普通交付税の後年度精算見込額115億円の積立等により増。
- ・ 本県の財政調整基金残高の対標準財政規模比は近年5%前後で、類団平均よりも若干高い状況。



財政調整基金年度末基金残高 (単位: 百万円)

	岩手県	順位	全国平均	東京都を除く平均	類団平均
(R3)	(34,651)				
R2	17,709	18	33,480	22,627	13,179
R元	18,329	15	39,724	20,273	13,267
H30	22,949	10	37,936	20,439	13,286
H29	20,816	15	34,123	19,288	12,655
H28	22,786	14	33,189	20,270	13,644
5年平均	20,518	15	35,690	20,579	13,206

(対標準財政規模比) (単位: %)

	岩手県	順位	全国平均	東京都を除く平均	類団平均
(R3)	(8.54)				
R2	4.49	20	4.19	3.97	3.86
R元	4.66	17	4.18	3.76	3.93
H30	5.78	11	4.16	3.77	3.90
H29	5.22	13	4.00	3.68	3.69
H28	5.68	11	4.09	3.83	3.99
5年平均	5.17	16	4.12	3.80	3.87

※ 出典: 地方財政状況調査(総務省)  
 ※ R3は決算見込による値。全国の値は公表されていない。  
 ※ 5年平均はR2~H28の平均。

# 財政調整基金残高水準の目標設定について（案）

## (2) 東日本大震災津波発災後の財源対策

- 東日本大震災津波直後における災害対応分(震災分)対応経費の一般財源として活用した地方交付税・財源対策基金・繰越金は367.2億円(下表の赤枠部分)。このうち、財源対策基金の取崩しのみ限定すると、対象は67.7億円。
- このうち、財政調整基金の、震災分以外の財政需要(決算整理補正を除く)も含めた取崩額(青点線丸囲み)は120.1億円。  
(単位:百万円)

予算計上時期	地方交付税 予算計上額		財源対策基金 取崩予算計上額		繰越金予算計上額 計上額	備考 (主な一財充当)
	区分	計上額	基金	計上額		
H22.7号	震災分		財調	5,298		予備費35億、救助費17.8億
H22.8号	震災分	特交 1,074 (対象) 74	財調	▲ 3,759		【交付税】財調積立10億→除外 ※震災により特交追加交付あり 【基金】救助費▲17.8億の他、財振(交付税・経済対策交付金)
H23.1号	通常分 (大雪)		財調	89		(災害復旧等)
H23.2号	震災分	特交 7,892				救助費40.7億、予備費20億、中小企業被災資産修繕・保証料補給7.7億、学校再建6.1億
H23.3号	震災分	特交 1,000	財調	5,227		防災総務管理運営33.6億、救助費6.4億、警察本部費6.6億、復興資金保証料補給4.5億、農林水産+土木災害復旧9.4億、食鳥肉安全確保対策2.7億
H23.4号 (6月定例)	通常分 (肉付)		財調	1,395		(肉付け予算としての財源)
H23.5号	震災分	普交 3,514	財調残高14,785百万円		0	救助費10.3億、警察自動車1.5億、商工+土木災害復旧19.1億
H23.6号	震災分	普交 2,023 特交 242	普通交付税全額充当			畜産振興費22.6億(県産牛出荷停止関係)
H23.7号 (9月定例)	通常分 震災分				7,466 4,110	(財調基金への法定積立) 超勤等手当7.6億、救助費21.3億、産業復興機構出資5億、河川海岸維持修繕3.6億、災害復旧費2.0億、警察本部費1.6億
H23.8号	震災分	特交 10,115				中小企業等復旧・復興支援事業費補助100億
H23.9号 (12月定例)	通常分 震災分	特交 42,000 震災 980	1~3号の取崩を復元			復興基金積立 (クウェート寄付80億を加算して500億で積立) 災害復旧費15.7億
H23.10号 (2月定例)	通常分 震災分	112,077	財調 県債 施設	▲ 6,711 ▲ 2 3,879	3,356	残額を全て計上
H23.11号	震災分	実質収支縮小のため、普交(追加交付)、特交、震災特交を前広に計上				
H23.12号	通常分 震災分		基金廃止→県債管理基金へ積立			

H22.8号補正を整理補正として除外した場合、H23.4号補正までの取崩額は120.1億円